

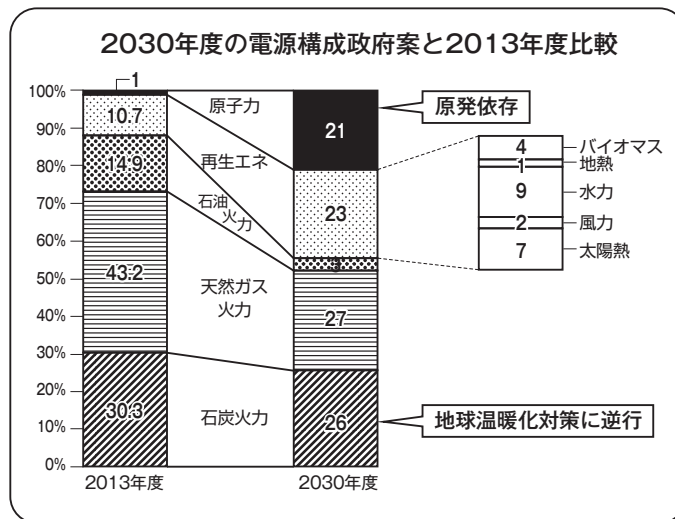


原発固執・再エネ抑制 30年度の電源構成政府案

経済産業省の有識者会議は、2030年度の電源構成（エネルギーミックス）を、7月にも正式決定しようとしています。焦点の原発比率は20～22%と、老朽原発の運転延長などが前提です。東京新聞の電力9社へのアンケートによると、追加の原発安全費は2.3兆円にものぼり、「原発は安価」が否定されています。ひとたび事故が起きれば、収束のために莫大な費用がかかることは福島第一原発事故で証明済みです。

再生可能エネルギーの割合は原発を上回りますが、太陽光や風力は非常に少なく二酸化炭素を最も多く排出する石炭火力発電を26%も見込んでいます。

今こそ、原発ゼロ、温室効果ガス削減、再生可能エネルギー中心にカジを切るべきです。



今こそ再生エネへ転換を

東日本大震災復興 打ち切りやめよ

復興庁が、2015年度で5年間の「集中復興期間」が終わる全額国費の復興事業について、地元負担の導入や一般公共事業への移行、一部は打ち切りの方針を打ち出し、地元の反発を呼んでいます。

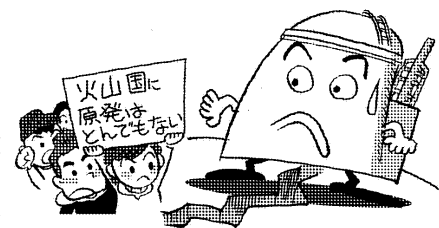
被災から4年以上たった今も20万人を超える人びとが避難生活を送っている東日本大震災の復興が、自治体や住民まかせで進まないことは明らかです。地元の同意のないまま、地元負担を押し付け、復興事業を打ち切るのには許されません。「集中復興期間」の終了どころか、延期・充実こそが求められます。



川内原発の再稼働 避難計画も同意もない暴走

原子力規制委員会が川内原発1.2号機について、設置変更許可、工事計画認可に続いて運転管理方法を定めた保安規定を認可しました。現在進めている使用前検査に合格すれば、再稼働に進む可能性が高まっています。規制委の審査は原発の安全性を保證するものではなく、事故が起きた場合の避難計画はもともと審査の対象外です。また、川内原発も周辺の火山噴火の影響などが十分反映されていないと専門家から批判されています。火山対策の不備は致命的です。

川内原発に続いて審査に合格した関西電力高浜原発については福井地裁が規制委の審査は甘すぎると再稼働を差し止めています。



ZENROREN 全労連 全国労働組合総連合

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp

2015.6

原発即時ゼロ
を求める

福島100万人署名に
ご協力ください。

